

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第4期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社M I E コーポレーション
【英訳名】	MIE CORPORATION CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井賢治
【本店の所在の場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 清水長春
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668(代表)
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	7,864,287	6,324,608	3,973,105	4,282,765
経常利益又は経常損失()	(千円)	380,826	481,972	534,187	59,829
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	269,841	560,168	570,234	88,949
包括利益	(千円)				96,164
純資産額	(千円)	1,938,086	1,340,169	788,092	691,799
総資産額	(千円)	7,785,716	7,428,744	6,267,859	6,023,155
1株当たり純資産額	(円)	160.50	111.07	65.33	57.36
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	22.48	46.41	47.26	7.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)				
自己資本比率	(%)	24.9	18.0	12.6	11.5
自己資本利益率	(%)	14.9	34.2	53.6	12.0
株価収益率	(倍)	5.8			
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	547,890	11,980	132,079	18,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	205,557	125,930	125,045	30,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,404	617,917	335,499	144,855
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	786,174	1,265,108	937,527	778,252
従業員数	(名)	158	149	129	115

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 当社は平成20年1月4日付で、株式移転により株式会社M I E テクノを完全子会社とする持株会社として設立されました。当社の第1期は平成20年1月4日から平成20年3月31日までであります。第1期の当連結会計年度の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社M I E テクノの連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年4月1日から平成20年3月31日までを連結会計年度としております。

3 第1期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第2期から第4期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(千円)	56,040	258,056	178,157	171,036
経常利益	(千円)	10,732	66,766	27,793	30,888
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	6,000	17,483	183,316	37,369
資本金	(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	(株)	12,090,000	12,090,000	12,090,000	12,090,000
純資産額	(千円)	1,119,042	1,106,138	936,166	892,830
総資産額	(千円)	1,234,581	1,616,661	1,402,509	1,315,925
1株当たり純資産額	(円)	92.57	91.57	77.52	73.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	2.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	0.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	0.49	1.45	15.18	3.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)				
自己資本比率	(%)	90.6	68.4	66.7	67.8
自己資本利益率	(%)	0.5	1.6	18.0	4.1
株価収益率	(倍)	267.3	48.6		
配当性向	(%)	408.2			
従業員数	(名)	10	12	10	7

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 当社は平成20年1月4日付で、株式移転により株式会社M I E テクノを完全子会社とする持株会社として設立されました。

3 第1期及び第2期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第3期及び第4期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

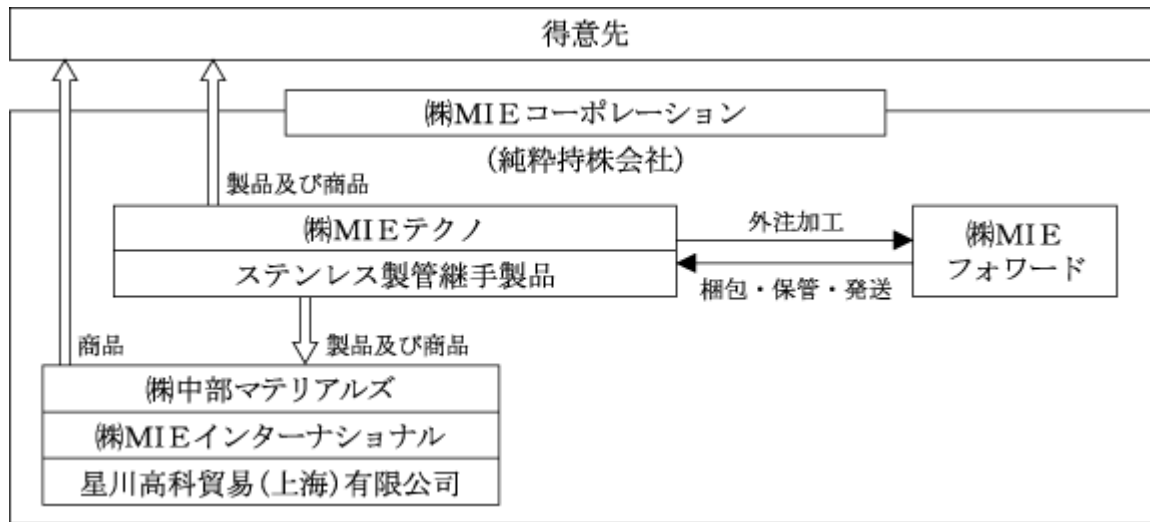
2 【沿革】

平成20年1月4日 連結子会社である株式会社M I E テクノが株式移転の方法により当社を設立。
平成20年1月4日 当社の普通株式を株式会社名古屋証券取引所に上場。

3 【事業の内容】

当社は、金属加工品の製造・販売を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する事業を行っています。

なお、当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



(注) 上記株式会社M I E テクノ以下5社は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社M I E テクノ (注) 2, 4	三重県桑名市	300	金属加工品の製造及び その販売	100.0	ステンレス製管継手の事業の専 業メーカーとして、工業用継手、 建築用継手、フランジ、ねじ込み 継手、プレハブ加工の製造、販売 を行なっている。 役員の兼任7名
株式会社M I E フォワード	三重県桑名市	30	溶接継手・フランジ その他製品の梱包・保 管・発送	100.0 (100.0)	業務委託契約に基づき、当社グ ループの製品・商品の梱包・ マーキング・出荷業務を行って いる。なお、当社グループ所有の 土地を賃貸している。 役員の兼任3名
株式会社中部マテリアルズ (注) 2, 4	名古屋市 中川 区	40	溶接継手・フランジ その他製品の販売	90.0	当社グループの管継手製品を販 売している。 役員の兼任3名
株式会社M I E インターナショナル (注) 2	三重県桑名市	70	金属加工の輸出入	100.0	当社グループの海外事業部門を 担当している。 役員兼任4名
星川高科貿易(上海)有限公司	中国上海市	50	溶接継手・フランジ その他製品の販売 及び輸出入	100.0 (100.0)	当社グループの管継手製品を販 売している。 役員兼任4名

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 (株)M I E テクノ、(株)中部マテリアルズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)M I E テクノ	(株)中部マテリアルズ
売上高	3,179,573千円	1,454,640千円
経常損失	53,133千円	22,083千円
当期純損失	66,670千円	13,468千円
純資産額	1,084,973千円	80,445千円
総資産額	5,165,820千円	960,666千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

区分	溶接継手	フランジ	その他	全社(共通)	合計
従業員数(名)	56	20	18	21	115

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7	38.5	11.5	4,428

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 当社従業員は、(株)M I E テクノの出向者を含んでおり、平均勤続年数は、同社での勤続年数を通算しております。
3 平均年間給与は、賞与及び諸手当を含んでおります。
4 前事業年度に比べ従業員が3名減少しておりますが、主として従業員の取締役就任によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。当社グループには(株)M I E テクノ労働組合が組織されております。なお、労使関係について円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。また、(株)M I E テクノを除く連結子会社4社については労働組合はなく、懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長に伴う輸出増加による企業業績の回復傾向の兆しが一部で見られたものの、景気刺激策の効果が薄れたことに加えて、円高基調の進行や株価の低迷、依然として厳しい雇用、所得環境の影響により、景気は引き続き低調に推移致しました。そのような中、3月11日に発生した東日本大震災により我が国経済は未曾有の危機に直面することとなり、国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きに不安を抱えたままの状態となっております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、ステンレス需要は、依然として民間設備投資の抑制などにより、建設需要は依然として低迷している中で、販売価格面につきましても競争激化や為替の円高定着の影響もあって、LMEニッケル価格の上昇基調にも拘らず、適正価格への是正は停滞を余儀なくされるなど、厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社グループは、製紙・造船・半導体・デジタル関連などへの設備投資案件の受注に鋭意取り組んでまいりました。また、主要原材料及び、製品などの調達コストの削減に加えて、一昨年連結会計年度より開始しました全社的費用削減策等による収益改善の推進にも、今年度も引き続き取り組んでまいりました。ニッケル価格の上昇による製品価格の値上がりを背景に、昨年8月から9月頃にかけて市況は幾分回復してきており、足元は業績回復してきております。しかし、依然として設備投資が回復していない状況が続いているなど、需要の停滞により当社グループの業績は厳しい結果となりました。

この結果、当期の連結売上高は4,282百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。また、損益面につきましても、今年度期初より、原材料価格の上昇に見合った販売価格水準の是正を行うなどの対策を講じてきましたが、7月頃までは計画どおり浸透出来なかったことによりまして、第1四半期は厳しい業績で推移しました。8月頃にかけて徐々に効果が現れ、第3四半期から営業段階で黒字確保できるまでに回復してきてきたことによりまして、売上総利益率は前連結会計年度比9.1ポイント増と大幅に向上いたしました。また、特別損失で当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」の適用により資産除去費用20百万円、投資有価証券評価損11百万円計上しております。これらの影響により、営業損失38百万円（前連結会計年度は営業損失510百万円）、経常損失59百万円（前連結会計年度は経常損失534百万円）、当期純損失は88百万円（前連結会計年度は当期純損失570百万円）となりました。

当社グループは、ステンレス製管継手部門へ事業を集中してまいりました結果、同部門の売上高、営業利益に占める割合がこの2年間いずれも90%を超えております。このため、事業のセグメント情報は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

項目	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	132	18	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	125	30	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	335	144	190
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	3
現金及び現金同等物の増減額	327	159	168
現金及び現金同等物の期末残高	937	778	159

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の937百万円から当連結会計年度に159百万円減少した結果、当連結会計期間末は778百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、18百万円(前連結会計年度は132百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失81百万円を計上したことにより資金が減少しましたが、減価償却費79百万円の計上及びたな卸資産が24百万円減少したことにより資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30百万円(前連結会計年度は125百万円の減少)となりました。これは主に、その他科目の差入保証金16百万円、退職給与引当資産5百万円(退職者生命保険支払)それぞれ支出したことにより資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、144百万円(前連結会計年度は335百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金197百万円、長期借入金30百万円それぞれ資金を得ましたが、長期借入金309百万円の返済、社債の償還52百万円それぞれ支出により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、仕入実績及び販売実績の主な区分別内訳は次のとおりであります。

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	502,298	446,097	56,200
フランジ	121,435	118,301	3,134
その他	276,830	244,159	32,671
合計	900,564	808,558	92,005

(注) 1 溶接継手：工場用管継手、建築用管継手

フランジ：フランジ

その他：プレハブ加工、バルブ、下請加工、資材売他

2 上記の金額には、消費税等は含めていません。

(2) 仕入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	1,104,058	1,514,443	410,384
フランジ	971,162	931,560	39,602
その他	307,210	291,939	15,271
合計	2,382,432	2,737,943	355,510

(注) 上記の金額には、消費税等は含めていません。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	1,952,905	2,402,979	450,074
フランジ	1,323,016	1,265,765	57,250
その他	697,183	614,019	83,163
合計	3,973,105	4,282,765	309,660

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イシグロ㈱	481,335	12.1	509,519	11.9

2 上記の金額には、消費税等を含めていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成23年度から25年度(平成23年4月1日～平成26年3月31日)までの3年間を実行期間とする「中期事業計画」「パワーアップ106」を策定し、グループ一丸となって以下の実現に取り組んでまいります。

1. 粗利額のアップ

販売計画の売上目標、利益目標を達成し粗利を改善する。

販売価格の見直し、不採算取引の改善、付加価値商品の販売強化、調達価格の低減、を徹底し、粗利益の改善を図ってまいります。

2. 調達価格の低減

商品及び材料仕入価格の低減による粗利率の改善。

相見積もりの実施、まとめ発注の実施、資材在庫の有効利用、OEM先との連携強化など、見直しを進め粗利益率を改善します。

3. 工場稼働率アップによる利益向上

海外調達品、外注加工品の内製化推進により工場稼働率を改善し工場収益性を図る。

製品受注減少時はショートエルボ、レジャーサ等の内製化、素材カット工程を併せロングエルボの

内製化等を行い、工場稼働率の維持向上を図り採算性を高めます。

4. 調達先の品質向上

品質の維持・改善によるM I E ブランドの堅持

海外現地駐在員の継続検査、工程内検査の確実実施にて品質の確保に努め、M I E ブランドの価値を堅持します。

5. コストダウンの推進

固定費の圧縮

製造拠点、設備の集約、工場レイアウトの変更、人員の圧縮、等々を検討推進し、固定費を削減します。

6. 有利子負債の圧縮

自己資本比率を改善し財務体質を強化します。

これらの課題克服に向け総力を結集し取り組む所存でございます。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの業績・財務へのリスク要因のうち、重要な事項として以下のものが挙げられます。

ステンレス鋼材の需要の変動

当社グループは、ステンレス製管継手部門事業が90%以上占めているため、国内はもとより国際的なステンレス鋼材の需給変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

ニッケル、クロム、モリブデン、鉄などの原材料価格は、国際的な指標価格や資源需給により大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける場合があります。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象

当社グループは、前々連結会計年度、前連結会計年度及び当連結会計年度と継続して営業損失を計上しており、事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当該状況を解消すべく、当社グループでは、前々連結会計年度より、下記のとおり全社的費用削減など抜本的な経費見直し等各種「合理化策」を実施して参りました。また、当社グループの主製品、ステンレスの主原料であるニッケル価格が昨年3月頃から5月頃にかけて高値に達しました。こうした状況の中で、ニッケル価格上昇に見合った価格水準是正を定着させる活動を強力に推進した結果、その効果が8月頃から9月、10月にかけて現れ、業績の改善が見え始めてきており、当連結会計年度の各四半期連結会計期間の営業損失額が縮小するまでに回復してきました。当第3四半期会計期間以降から営業段階で黒字確保するまで回復して来ていることも含め、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

しかし、依然として、民間設備投資の低迷が続いている等不安材料の中で、マーケットの需要回復には時間を要するものと思われれます。

当該重要事象についての分析・検討及び当該重要事象を解消し、又は、改善するための合理化策につきましては、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 「4 事業を等のリスク」に記載した重要事象に記載した重要事象等についての分析、検討内容、及び解消・改善するための対応策」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき、当社単独の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、依然として民間設備投資の抑制などにより、建設需要が依然として低迷している中で、販売価格面につきましても競争激化や為替の円高定着の影響もあって、LMEニッケル価格の上昇基調にも拘らず、適正価格への是正は停滞を余儀なくされるなど、厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社グループは、製紙・造船・半導体・デジタル関連などへの設備投資案件の受注に鋭意取り組んでまいりました。また、主要原材料及び、製品などの調達コストの削減に加えて、一昨年連結会計年度より開始しました全社的費用削減策等による収益改善の推進にも、今年度も引き続き取り組んでまいりました。ニッケル価格の上昇による製品価格の値上がりを背景に、昨年8月から9月頃にかけて市況は幾分回復してきており、足元は業績回復してきております。しかし、依然として設備投資が回復していない状況が続いているなど、需要の停滞により当社グループの業績は厳しい結果となりました。

この結果、当期の連結売上高は4,282百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。また、損益面につきましては、今年度期初より、原材料価格の上昇に見合った販売価格水準の是正を行うなどの対策を講じてきましたが、7月頃までは計画どおり浸透出来なかったことによりまして、第1四半期は厳しい業績で推移しました。8月頃にかけて徐々に効果が現れ、第3四半期から営業段階で黒字確保できるまでに回復してきてきたことによりまして、売上総利益率は前会計年度比9.1ポイント増と大幅に向上いたしました。また、特別損失で当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」の適用により資産除去費用20百万円、投資有価証券評価損11百万円計上しております。これらの影響により、営業損失38百万円（前連結会計年度は営業損失510百万円）、経常損失59百万円（前連結会計年度は経常損失534百万円）、当期純損失は88百万円（前連結会計年度は当期純損失570百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は6,023百万円となり、前連結会計年度比244百万円減少となりました。これは、資産の部におきましては、主に現金及び預金が153百万円、たな卸資産が24百万円、投資有価証券が20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、負債の部におきましては、5,331百万円となり、前連結会計年度比148百万円減少となりました。主に短期借入金が106百万円（1年以内返済予定の長期借入金を含む）増加しましたが、長

期借入金188百万円返済、社債52百万円償還により減少したものであります。

純資産の部につきましては、691百万円となり、前連結会計年度比96百万円減少となりました。これは当期純損失88百万円計上したことによるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の937百万円から当連結会計年度に159百万円減少した結果、当連結会計期間末は778百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、18百万円（前連結会計年度は132百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失81百万円を計上したことにより資金が減少しましたが、減価償却費79百万円の計上及びたな卸資産が24百万円減少したことにより資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30百万円（前連結会計年度は125百万円の減少）となりました。これは主に、その他科目の差入保証金16百万円、退職給与引当資産5百万円（退職者生命保険支払）それぞれ支出したことにより資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、144百万円（前連結会計年度は335百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金197百万円、長期借入金30百万円それぞれ資金を得ましたが、長期借入金309百万円の返済、社債の償還52百万円それぞれ支出により資金が減少したことによるものであります。

(5) 戦略的現状と見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済の景気回復の兆しが不透明な状況が続いている中で、依然として厳しい雇用・所得環境の影響に加え、3月11日に発生した東日本大震災により、我が国は、過去に経験したことの無い広範囲でかつ甚大な被害を受けております。当面、生産活動の低下が見込まれ、企業や家計のマインドの悪化が懸念されるなど先行きの不安感が強まるなかで、景気回復への期待は大きく後退しております。当業界の影響につきましては、東北、関東地方のみならず、今後も予断を許さない状況にあります。また、依然として建設用・設備投資関連の需要低迷が予想され、需要低迷による価格競争が続くことが想定されることから、当面厳しい状況が続くものと思われま。

当社グループは、平成23年度から3年間にわたる中期事業計画「パワーアップ106」《黒字体質への変革・定着 価格に敏感な業務推進》を基本方針とし、全社員の力を結集して黒字化・体質強化を行うことを主要課題として取り組んでまいります。当社グループは、原材料価格レベルに見合った販売価格水準への是正を行うなど収益構造の改善を図ってまいります。また、経営の効率向上等、企業基盤の強化を推進し、国内外での事業活動をさらに推し進め、収益の確保と企業価値の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

グループ基本指針は

黒字体質への変革・定着 ～価格に敏感な業務推進～

M I E グループは、基本的な活動のレベルアップを行うとともに構造改革を断行、グループの力、全社員の力を結集して黒字化・体質強化を行います。

当社グループは

顧客・市場から評価される経営品質の創造
グループの成長・発展を目指す一体経営の実践
株主・社員・社会への調和のとれた成果還元
を経営理念としております。

また、急激な環境変化にも対応できるよう、強固なグループ経営を構築してまいります。

(7) 「4 事業等のリスク」に記載した重要事象等についての分析、検討内容、及び解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (2)継続企業の前提に関する重要事象」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該重要事象を解消し、又は、改善するための合理化策を以下のとおり実行に移しております。

役員報酬の25%～50%返上 社員の定例給与の5%～10%返上

工場休日稼働の増加5日/月から10日/月に倍増

希望退職者の募集により15名退職（平成22年3月31日）・（中核企業である㈱M I E テクノおよびその子会社㈱M I E フォワードの正規社員を対象）

㈱M I E テクノの西宮工場を本社へ移転（21年10月より）「移転集約による効率的な生産体制の構築」等、実施してきましたが、

更に、平成23年度から3年間にわたる中期事業計画「パワーアップ106」策定により、黒字体質への変革・定着強化を主要課題として取り組んでまいります。当該中期事業計画「パワーアップ106」の内容につきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、建物・設備に対する投資を中心に総額3百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)MIEテクノ (三重県桑名市)	管継手	大型プレス、 溶接機、旋盤	356,167	56,841	2,439,404 (41,934)	14,839	10,643	2,877,897	79
(株)MIEフォワード (三重県桑名市)	管継手	パフ加工	118	16	27,117 (2,203)		9	27,262	7
(株)中部マテリアルズ (名古屋市中川区)	管継手		47,640	1,788	128,339 (2,437)	1,736	4,829	184,333	18

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(株)MIEテクノ

名称	数量 (台)	月額リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
工具器具及び備品	2	1,353	5年	24,359
機械装置	11	2,697	7~9年	118,715

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
星川高科貿易(上海)有限公司 (上海市)	管継手				()		144	144	2

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月4日	12,090,000	12,090,000	500,000	500,000	125,000	125,000

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	9	42	1	0	771	828	
所有株式数(単元)	0	1,546	263	2,982	1	0	7,200	11,992	98,000
所有株式数の割合(%)	0	12.89	2.19	24.87	0.01	0	60.04	100.00	

(注) 1 自己株式16,682株は「個人その他」の欄に16単元、「単元未満株式の状況」欄に682株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
M I E グループ取引先持株会	桑名市大字星川1001番地	908	7.51
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	658	5.44
株式会社ベンカン・ジャパン	東京都大田区山王2丁目5番13号	600	4.96
和泉 健三郎	千葉県我孫子市	558	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	549	4.54
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	545	4.50
岡本 太右衛門	岐阜県岐阜市	276	2.28
ナス物産株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号	270	2.23
株式会社UEX	東京都品川区東品川2丁目2番24号	245	2.02
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	242	2.00
計		4,851	40.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,963,000	11,963	
単元未満株式	普通株式 98,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,963	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株M I E コーポレーショ ン	桑名市大字星川1001番地	16,000		16,000	0.13
(相互保有株式) 株M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.10
計		29,000		29,000	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,199	128
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	16,682		16,682	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付けております。配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部保留を確保しながら、業績、財政状況及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績及び財政状況等を勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	165	138	89	50
最低(円)	121	56	38	28

(注) 1 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

2 当社は、平成20年1月4日をもって設立されたため、前事業年度以前についての数値はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月

最高(円)	4 2	4 4	4 7	4 4	4 4	4 3
最低(円)	2 8	2 8	3 3	3 8	3 9	3 5

(注) 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	代表取締役	永井 賢治	昭和20年3月23日生	昭和44年4月 三重ホーロー株式会社(現㈱M I E テクノ)入社 平成2年6月 同社取締役営業部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年8月 同社代表取締役 平成16年1月 同社代表取締役常務 平成16年6月 同社代表取締役専務 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成20年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年1月 当社取締役副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役副社長執行役員 平成22年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	64
取締役		竹浦 修	昭和26年7月26日生	昭和50年4月 株式会社東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成20年9月 当社入社 平成20年9月 当社常務執行役員経営企画部長 平成21年1月 当社専務執行役員経営企画部長 平成21年6月 株式会社M I E テクノ取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役専務執行役員経営企画部長 平成22年7月 当社取締役副社長執行役員(現任) 現在 株式会社M I E フォワード 代表取締役社長	(注3)	4
取締役		志知 信雄	昭和24年2月25日生	昭和42年4月 中央信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行㈱)入行 平成13年10月 株式会社M I E テクノ出向 平成14年10月 同社入社 平成17年3月 同社管理部長 平成17年6月 同社執行役員管理部長 平成20年1月 同社管理部長 平成20年1月 当社執行役員総務部長 平成20年7月 当社常務執行役員総務部長 平成22年6月 株式会社M I E テクノ取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成23年1月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画部長(現任)	(注3)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		清水 長春	昭和24年 9月16日生	昭和43年 4月 平成17年 4月 平成19年 1月 平成20年 1月 平成21年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成23年 1月 株式会社中京銀行入行 株式会社M I E テクノ出向経理部長 同社入社執行役員経理部長 当社執行役員経理部長 当社常務執行役員財務部長 株式会社M I E テクノ取締役(現任) 当社取締役常務執行役員財務部長兼経営企画部長 当社取締役常務執行役員財務部長(現任)	(注3)	6
取締役		西川 忠志	昭和29年 9月30日生	昭和55年 4月 平成13年10月 平成14年11月 平成16年 6月 平成21年 6月 三重ホールー株式会社(現株M I E テクノ)入社 同社継手部長 同社製造部長 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	1 4
監査役	常勤	鳴澤 久和	昭和21年 9月 8日生	昭和45年 4月 平成19年 5月 平成19年 6月 平成20年 1月 株式会社東海銀行(現株三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社M I E テクノ入社顧問 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	6
監査役		諸戸 精孝	昭和17年 8月 7日生	昭和43年10月 昭和63年 2月 平成20年 1月 平成20年 1月 現在 諸戸林業株式会社入社 三重ホールー株式会社(現株M I E テクノ)監査役 当社監査役(現任) 諸戸林業株式会社取締役(他の法人等の代表状況) 株式会社諸戸ホールディングス代表取締役 グリーンプラザ株式会社代表取締役 諸戸土地株式会社代表取締役	(注4)	1 4 1
監査役		岡本 知彦	昭和35年 4月 8日生	平成元年 5月 平成19年 6月 平成20年 1月 現在 株式会社ナベヤ入社 株式会社 M I E テクノ 監査役 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社岡本代表取締役 株式会社ナベヤ代表取締役 株式会社ナベヤ精機代表取締役 株式会社サンアイ岡本代表取締役	(注4)	
計						2 3 9

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 監査役諸戸精孝及び岡本知彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会、株主・投資家の皆様に企業経営の透明性を高めると共に有効に機能させるため、社会からの要請と経営環境の変化に対して迅速かつ柔軟に対応できる企業経営体制と、株主尊重を第一義とする経営システムの構築・維持を重要な施策としております。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るとともにその維持に努め、一層の高い企業倫理に基づいた事業活動の推進に努めてまいります。

現状の体制を採用している理由

監査役設置会社として、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を図っております。各監査役は、監査役会で協議した監査方針・監査計画に従い、取締役会に参加するほか重要な決済書類等を閲覧するなど、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

監査役会は3名の監査役で構成されており、うち2人は独立性の高い社外監査役であり、先入観のない客観的な視点で取締役の職務執行を十分に監視できる機能を備えていると考えております。

従って、当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、当面、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定いたしておりません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役5名、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。(平成23年6月29日現在)

取締役会は毎月定期的を開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告など行っております。

監査役会は毎月定期的を開催しております。監査役は、毎月の取締役会に参加し、取締役の経営管理状況、経営執行状況を監視するとともに、会社の業務や財務状況の調査などを行っております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

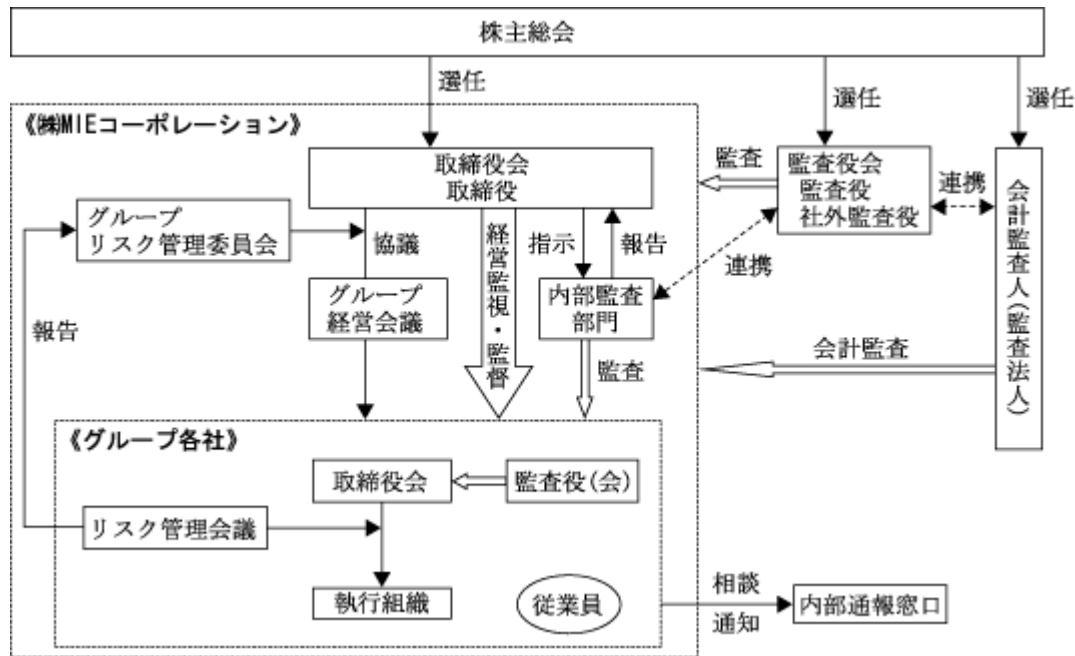
当社の内部統制システムといたしましては、内部統制委員会が各グループ会社の内部監査を行い、その結果をとりまとめ取締役社長に報告し、経営監視を実施すると共に経営統制しております。また、監査役と十分に情報を共有化するなど、内部統制の充実を図っております。

リスク管理体制といたしましては、「グループリスク管理委員会」を平成20年1月に設けております。本委員会は、事業を取り巻くあらゆるリスクを回避し収益を確保、経営の安定を図るための活動をしております。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスの実施体制及び取組み図



社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役はありません。

社外監査役である諸戸精孝氏は株式会社諸戸ホールディングス代表取締役であり当地区を代表する経営者の一人として、適切に役割を果たしていただいております。幅広い見識から発言・アドバイスを得たり、中立的・客観的監査をお願いするため社外監査役に選任しております。また、当社との間に特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。同じく社外監査役である岡本知彦氏は株式会社岡本代表取締役であり多年企業経営に携わり、経営経験も豊富であり、幅広い見識から発言・アドバイスを得たり、中立的・客観的監査をお願いするため社外監査役に選任しております。また、当社との間に特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。なお、当該各社と当社には特別な利害関係はありません。また、定期的に行われる監査役会では、取締役会提出議案の検討を行うと共に、重要案件については関係部署からの事前説明を実施しております。

業務執行の状況

多額の投資・借入、資産の処分、提携、M & Aなど重要案件はすべて取締役会で協議のうえ実施する体制をとっています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査は期初に監査実施計画書を策定し、それに沿って各事業部の監査を行っております。内部監査の結果は常勤監査役に報告し、常勤監査役は監査役監査を併せて監査役会に報告しております。

株式保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 60,319千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)キッツ	70,000	38,150	取引先との関係強化
(株)中京銀行	70,000	19,950	金融取引における関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	14,700	金融取引における関係の維持強化
(株)第三銀行	13,000	3,432	金融取引における関係の維持強化
イハラサイエンス(株)	7,000	3,360	取引先との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)キッツ	70,000	28,000	取引先との関係強化
(株)中京銀行	70,000	14,070	金融取引における関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	11,520	金融取引における関係の維持強化
(株)第三銀行	13,000	2,795	金融取引における関係の維持強化
イハラサイエンス(株)	7,000	3,934	取引先との関係強化

(注) (株)第三銀行及びイハラサイエンス(株)は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

稲垣 靖(かがやき監査法人)

奥村隆志(かがやき監査法人)

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 2名

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬		
取締役	14,899	14,899		4
監査役 (うち社外監査役)	10,519 (4,579)	10,519 (4,579)		3 (2)

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額、又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。ただし、役員の報酬等の額については、平成20年6月開催の第1回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を月額総額400万円以内(使用人兼取締役の使用人給与分を含まない)、監査役の報酬限度額を月額総額120万円以内と決議しております。

責任限定契約の内容と概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任の限度額を、480万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨定款に定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,000	8,000

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、提出会社と連結子会社の報酬額を区分しておりませんので、提出会社の報酬には連結子会社の監査の報酬を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が会計監査人に対して、報酬を支払っている非監査業務の内容は、中国合弁事業に関わる助言、指導業務の委託によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開示資料の閲覧や同機構の主催するセミナーへの参加により最新の企業会計に関する動向等の情報について入手するように努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,351	807,580
受取手形及び売掛金	⁴ 1,229,481	⁴ 1,236,891
たな卸資産	³ 796,159	³ 771,744
その他	44,788	47,114
貸倒引当金	3,422	2,888
流動資産合計	3,028,358	2,860,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	436,957	403,926
機械装置及び運搬具（純額）	81,344	58,646
土地	⁵ 2,484,282	⁵ 2,484,201
リース資産（純額）	22,359	16,575
その他（純額）	23,525	15,626
有形固定資産合計	^{1, 2} 3,048,468	^{1, 2} 2,978,977
無形固定資産		
ソフトウェア	10,788	7,476
リース資産	14,240	9,743
その他	4,141	3,811
無形固定資産合計	29,170	21,031
投資その他の資産		
投資有価証券	109,029	88,842
会員権	21,270	21,270
その他	43,536	65,265
貸倒引当金	13,900	13,900
投資その他の資産合計	159,936	161,478
固定資産合計	3,237,574	3,161,487
繰延資産		
創立費	1,925	1,225
繰延資産合計	1,925	1,225
資産合計	6,267,859	6,023,155

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,286	575,909
短期借入金	2,498,000	2,695,950
1年内返済予定の長期借入金	301,351	210,359
1年内償還予定の社債	52,000	52,000
リース債務	10,516	10,591
未払金	27,937	27,619
未払法人税等	2,986	4,531
賞与引当金	12,150	11,000
設備関係支払手形	2,283	431
その他	42,013	30,264
流動負債合計	3,512,524	3,618,656
固定負債		
社債	357,000	305,000
長期借入金	681,763	493,074
リース債務	27,290	16,699
再評価に係る繰延税金負債	762,949	762,949
退職給付引当金	83,148	74,368
資産除去債務	-	19,410
長期未払金	37,961	35,528
負ののれん	11,146	3,639
その他	5,983	2,029
固定負債合計	1,967,242	1,712,699
負債合計	5,479,766	5,331,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	800,711	889,661
自己株式	3,415	3,544
株主資本合計	77,727	166,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,344	1,517
土地再評価差額金	864,688	864,688
為替換算調整勘定	5,213	7,600
その他の包括利益累計額合計	865,819	858,605
純資産合計	788,092	691,799
負債純資産合計	6,267,859	6,023,155

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	3,973,105	4,282,765
売上原価	1 3,673,874	1 3,571,354
売上総利益	299,230	711,411
販売費及び一般管理費	2 810,208	2 750,094
営業損失()	510,978	38,683
営業外収益		
受取利息	240	149
受取配当金	1,884	1,620
設備賃貸料	4,810	6,384
負ののれん償却額	7,430	7,430
為替差益	-	1,850
助成金収入	28,476	27,669
その他	8,490	8,565
営業外収益合計	51,334	53,671
営業外費用		
支払利息	64,217	57,038
手形売却損	7,607	6,886
為替差損	1,613	-
その他	1,105	10,892
営業外費用合計	74,543	74,817
経常損失()	534,187	59,829
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,495
貸倒引当金戻入額	1,657	533
賞与引当金戻入額	-	11,150
受取保険金	-	15,000
その他	5 305	-
特別利益合計	1,962	29,179
特別損失		
固定資産処分損	3 2,892	3 1,630
減損損失	4 555	4 81
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,491
投資有価証券売却損	4,616	-
投資有価証券評価損	2,400	11,748
役員甲斐金	-	15,000
退職特別加算金	6,933	1,436
工場移転費用	7,604	-
特別損失合計	25,002	50,388
税金等調整前当期純損失()	557,227	81,039
法人税、住民税及び事業税	12,993	7,661
法人税等調整額	13	248
法人税等合計	13,007	7,910
少数株主損益調整前当期純損失()	-	88,949
当期純損失()	570,234	88,949

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	88,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,827
為替換算調整勘定	-	2,387
その他の包括利益合計	-	2 7,214
包括利益	-	1 96,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	96,164

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	226,400	226,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,400	226,400
利益剰余金		
前期末残高	230,476	800,711
当期変動額		
当期純損失()	570,234	88,949
当期変動額合計	570,234	88,949
当期末残高	800,711	889,661
自己株式		
前期末残高	3,175	3,415
当期変動額		
自己株式の取得	240	128
当期変動額合計	240	128
当期末残高	3,415	3,544
株主資本合計		
前期末残高	492,748	77,727
当期変動額		
当期純損失()	570,234	88,949
自己株式の取得	240	128
当期変動額合計	570,475	89,078
当期末残高	77,727	166,805

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,167	6,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,512	4,827
当期変動額合計	17,512	4,827
当期末残高	6,344	1,517
土地再評価差額金		
前期末残高	864,688	864,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	864,688	864,688
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,099	5,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	885	2,387
当期変動額合計	885	2,387
当期末残高	5,213	7,600
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	847,421	865,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,398	7,214
当期変動額合計	18,398	7,214
当期末残高	865,819	858,605
純資産合計		
前期末残高	1,340,169	788,092
当期変動額		
当期純損失（ ）	570,234	88,949
自己株式の取得	240	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,398	7,214
当期変動額合計	552,076	96,292
当期末残高	788,092	691,799

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	557,227	81,039
減価償却費	91,758	79,477
減損損失	555	81
負ののれん償却額	7,430	7,430
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,884	533
賞与引当金の増減額(は減少)	19,035	1,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,238	8,780
受取利息及び受取配当金	2,125	1,770
支払利息	64,217	57,038
投資有価証券評価損益(は益)	2,400	11,748
投資有価証券売却損益(は益)	4,616	2,495
固定資産処分損益(は益)	2,892	1,630
売上債権の増減額(は増加)	316,639	7,410
たな卸資産の増減額(は増加)	414,377	24,415
仕入債務の増減額(は減少)	63,988	12,623
長期未払金の増減額(は減少)	7,856	2,432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,491
その他	28,407	14,462
小計	215,077	80,001
利息及び配当金の受取額	2,125	1,770
利息の支払額	64,190	56,289
法人税等の支払額	20,933	6,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,079	18,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,824	39,327
定期預金の払戻による収入	24,819	33,824
有形固定資産の取得による支出	148,672	4,205
有形固定資産の除却による支出	1,108	-
有形固定資産の売却による収入	200	-
投資有価証券の取得による支出	1,360	1,408
投資有価証券の売却による収入	19,270	3,235
長期貸付けによる支出	500	-
長期貸付金の回収による収入	98	168
その他	3,966	22,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,045	30,611

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	189,000	197,950
長期借入れによる収入	755,000	30,000
長期借入金の返済による支出	838,575	309,681
社債の償還による支出	52,000	52,000
自己株式の取得による支出	240	128
その他	10,684	10,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,499	144,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	885	2,387
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	327,580	159,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,108	937,527
現金及び現金同等物の期末残高	937,527	778,252

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、売上高は前期比37.2%減少の3,973百万円になりました。また、前連結会計年度に420百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度に510百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社グループでは、全社的費用削減策である役員報酬・社員の定例給与の削減等の抜本的な経費の見直しや、雇用助成金制度の活用等の各種合理化策を骨子とした経営計画を押し進めていくことにより、更なるコスト削減に努めてまいります。加えて、原材料価格の上昇に見合った販売価格水準の是正を行うなど、収益構造の改善を図ってまいります。</p> <p>また、当連結会計年度には営業効率化追加策として、中核企業である(株)M I Eテクノおよびその子会社である(株)M I Eフォワードの正規従業員を対象とする希望退職者の募集、休業日の増加および西宮工場跡地のグループとしての有効活用等を実施して参りましたが、この効果は来年度に現れてまいります。</p> <p>しかしながら、企業の設備投資関連の需要回復の遅れ等により、当社グループの主要事業である設備関連のステンレス製管継手製品等の価格競争は非常に激しく、現時点では大幅な収益改善には至っておらず、当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。</p> <p>以上の理由から、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)M I Eテクノ (株)M I Eフォワード (株)中部マテリアルズ (株)M I Eインターナショナル 星川高科貿易(上海)有限公司 惠艾高科管件貿易(上海)有限公司は、平成21年11月16日付で社名を星川高科貿易(上海)有限公司に変更いたしております。</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)M I Eテクノ (株)M I Eフォワード (株)中部マテリアルズ (株)M I Eインターナショナル 星川高科貿易(上海)有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は(株)MIEテクノ及び(株)MIEインターナショナルが3月31日、その他の連結子会社は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産の評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。 評価方法は次のとおりであります。 商品及び製品 総平均法 仕掛品 総平均法 原材料及び(株)MIEテクノ 貯蔵品 総平均法 その他の連結子会社 最終仕入原価法</p>	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>
無形固定資産(リース資産を除く)	<p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>
リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法 創立費	5年間の均等償却を行っております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の残高に基づき計上しております。但し、連結子会社1社では平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法		繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法振当て処理の要件を満たしている為替予約には振当て処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 輸入代金 ヘッジの方針 為替予約は輸入代金の決済の範囲で為替変動によるリスクを軽減する目的に限定しております。 契約は信用度の高い国内の銀行にしております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、5年で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金とすることとしております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金とすることとしております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ 403千円増加し、税金等調整前当期純損失は、20,895千円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,997,764千円		有形固定資産の減価償却累計額 2,055,121千円		
2	担保に供している資産 次のとおり工場財団を組成し、財団以外の担保資産と併せて下記債務の担保に提供しております。		担保に供している資産 次のとおり工場財団を組成し、財団以外の担保資産と併せて下記債務の担保に提供しております。		
	区分	担保に供している資産 金額(簿価)	区分	担保に供している資産 金額(簿価)	
	工場財団	建物及び構築物 337,707千円	工場財団	建物及び構築物 312,740千円	
		機械装置及び運搬具 77,839			機械装置及び運搬具 56,503
		土地 1,997,010			土地 1,997,010
		計 2,412,557			計 2,366,255
	工場財団以外の担保資産	建物及び構築物 32,600千円	工場財団以外の担保資産	建物及び構築物 298千円	
		土地 378,876			土地 44,796
		計 411,476			計 45,095
	担保資産に係る債務	科目	科目	金額	
		短期借入金	短期借入金	2,016,900千円	
		一年内返済長期借入金	一年内返済長期借入金	146,100	
		長期借入金	長期借入金	363,250	
		割引手形	割引手形	684,680	
		計 3,538,873		計 3,210,930	
3	たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 654,566千円 仕掛品 44,736 原材料及び貯蔵品 96,856		たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 629,529千円 仕掛品 65,795 原材料及び貯蔵品 76,419		
4	受取手形割引高 415,606千円 受取手形裏書譲渡高 18,949		受取手形割引高 763,356千円 受取手形裏書譲渡高 34,787		
5	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出してあります。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 602,209千円		事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出してあります。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 643,334千円		
6	当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,600,000千円 借入実行残高 2,050,000 借入未実行残高 550,000		当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,520,000千円 借入実行残高 2,203,900 借入未実行残高 316,100		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
1	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">69,636千円</p>	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20,293千円</p>																												
2	<p>販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">84,462千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">77,613</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">264,363</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,258</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,219</td></tr> </table>	運賃	84,462千円	役員報酬	77,613	給料手当及び賞与	264,363	賞与引当金繰入額	5,258	退職給付費用	5,219	<p>販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">81,482千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,237</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">245,571</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,830</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,996</td></tr> </table>	運賃	81,482千円	役員報酬	62,237	給料手当及び賞与	245,571	賞与引当金繰入額	4,830	退職給付費用	5,996								
運賃	84,462千円																													
役員報酬	77,613																													
給料手当及び賞与	264,363																													
賞与引当金繰入額	5,258																													
退職給付費用	5,219																													
運賃	81,482千円																													
役員報酬	62,237																													
給料手当及び賞与	245,571																													
賞与引当金繰入額	4,830																													
退職給付費用	5,996																													
3	<p>固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">464千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,403</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	464千円	建物及び構築物	2,403	<p>固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,584千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,584千円	建物及び構築物	45																				
機械装置及び運搬具	464千円																													
建物及び構築物	2,403																													
機械装置及び運搬具	1,584千円																													
建物及び構築物	45																													
4	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>投資その他の資産</td> <td>岐阜県高山市</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業単位ごとに、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。遊休資産のうち回収可能価額が低下したものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、当連結会計年度における減少額を減損損失(555千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定された正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県高山市他	55	"	投資その他の資産	岐阜県高山市	499	計			555	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市他</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業単位ごとに、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。遊休資産のうち回収可能価額が低下したものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、当連結会計年度における減少額を減損損失(81千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定された正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県高山市他	81	計			81
用途	種類	場所	金額 (千円)																											
遊休	土地	岐阜県高山市他	55																											
"	投資その他の資産	岐阜県高山市	499																											
計			555																											
用途	種類	場所	金額 (千円)																											
遊休	土地	岐阜県高山市他	81																											
計			81																											
5	<p>その他の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>償却債権取立益</td><td style="text-align: right;">305千円</td></tr> </table>	償却債権取立益	305千円																											
償却債権取立益	305千円																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 551,836千円
計 551,836千円

当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 17,512千円
為替換算調整勘定 885千円
計 18,398千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,090			12,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	23	3		26

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,090			12,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	26	3		29

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	961,351千円	807,580千円
預入期間が3か月を超える定期預金	23,824	29,327
現金及び現金同等物	<u>937,527</u>	<u>778,252</u>

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																															
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 管継手事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項」(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>256,976</td> <td>104,977</td> <td>151,999</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>81,198</td> <td>40,599</td> <td>40,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,174</td> <td>145,576</td> <td>192,598</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	256,976	104,977	151,999	その他 (工具器具及び備品)	81,198	40,599	40,599	合計	338,174	145,576	192,598	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>227,576</td> <td>108,860</td> <td>118,715</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>81,198</td> <td>56,838</td> <td>24,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,774</td> <td>165,699</td> <td>143,075</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	227,576	108,860	118,715	その他 (工具器具及び備品)	81,198	56,838	24,359	合計	308,774	165,699	143,075
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	256,976	104,977	151,999																														
その他 (工具器具及び備品)	81,198	40,599	40,599																														
合計	338,174	145,576	192,598																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	227,576	108,860	118,715																														
その他 (工具器具及び備品)	81,198	56,838	24,359																														
合計	308,774	165,699	143,075																														
(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49,523千円 1年超 143,075 合計 192,598	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 48,614千円 1年超 94,460 合計 143,075
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 52,767千円 減価償却費相当額 52,767	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 49,523千円 減価償却費相当額 49,523
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場用管継手、建築用管継手、フランジ等の製造・購入及び販売等の事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金の調達及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの中核企業である(株)M I E テクノは営業規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の連結子会社についても、(株)M I E テクノの営業規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務部あるいは経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	961,351	961,351	
(2)受取手形及び売掛金	1,229,481	1,229,481	
(3)投資有価証券	87,351	87,351	
資産計	2,278,184	2,278,184	
(1)支払手形及び買掛金	563,286	563,286	
(2)短期借入金	2,498,000	2,498,000	
(3)社債（1年以内に償還予定のものを含む）	409,000	406,134	2,865
(4)長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	983,114	1,002,788	19,674
合計	4,453,400	4,470,209	16,809

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4)長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,677

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	961,351
受取手形及び売掛金	1,229,481
投資有価証券	897
合計	2,191,730

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場用管継手、建築用管継手、フランジ等の製造・購入及び販売等の事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金の調達及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの中核企業である(株)M I E テクノは営業規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の連結子会社についても、(株)M I E テクノの営業規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、財務部あるいは経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	807,580	807,580	
(2)受取手形及び売掛金	1,236,891	1,236,891	
(3)投資有価証券	67,730	67,730	
資産計	2,112,202	2,112,202	
(1)支払手形及び買掛金	575,909	575,909	
(2)短期借入金	2,695,950	2,695,950	
(3)社債(1年以内に償還予定のものを含む)	357,000	355,704	1,295
(4)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	703,433	702,476	956
合計	4,332,292	4,330,040	2,251

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4)長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	21,111

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	807,580
受取手形及び売掛金	1,236,891
合計	2,044,472

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	57,351	38,446	18,904
債券			
その他	897	815	82
小計	58,249	39,262	18,986
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	26,742	32,891	6,149
債券			
その他	2,359	2,747	387
小計	29,101	35,639	6,537
合計	87,351	74,901	12,449

(注) 当連結会計年度において、有価証券について2,400千円(時価評価されてない有価証券で非上場株式2,400千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	19,270		4,616
合計	19,270		4,616

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	32,588	24,908	7,679
債券			
その他			
小計	32,588	24,908	7,679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	32,870	36,089	3,218
債券			
その他	2,271	2,747	475
小計	35,142	38,836	3,694
合計	67,730	63,745	3,985

(注) 当連結会計年度において、有価証券について11,748千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	839	23	
合計	839	23	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額	契約額のうち 一年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引買建 米ドル	USD1,200,000.00		99,780	1,980
合計		USD1,200,000.00		99,780	1,980

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定拠出年金：退職金制度の約40%相当分について確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成20年 4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>85,237千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>2,088</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>83,148</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>12,776千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,776</td> </tr> </table>	退職給付債務	85,237千円	年金資産	2,088	退職給付引当金	83,148	勤務費用	12,776千円	退職給付費用	12,776	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定拠出年金：退職金制度の約40%相当分について確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成20年 4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>76,377千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>2,009</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>74,368</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>12,016千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,016</td> </tr> </table>	退職給付債務	76,377千円	年金資産	2,009	退職給付引当金	74,368	勤務費用	12,016千円	退職給付費用	12,016
退職給付債務	85,237千円																				
年金資産	2,088																				
退職給付引当金	83,148																				
勤務費用	12,776千円																				
退職給付費用	12,776																				
退職給付債務	76,377千円																				
年金資産	2,009																				
退職給付引当金	74,368																				
勤務費用	12,016千円																				
退職給付費用	12,016																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td>202千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>34,275</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>26,744</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>12,099</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>4,843</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>37,534</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>506,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,543</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>636,758</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>634,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,790</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>1,790千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td>5,983</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>7,773</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>5,983</td> </tr> </table>	有価証券評価差額金	202千円	たな卸資産評価損	34,275	投資有価証券評価損	26,744	会員権評価損	12,099	貸倒引当金損金算入限度超過額	493	賞与引当金	4,843	退職給付引当金	37,534	繰越欠損金	506,021	その他	14,543	繰延税金資産計	636,758	評価性引当額	634,968	繰延税金資産合計	1,790	固定資産圧縮積立金	1,790千円	有価証券評価差額金	5,983	繰延税金負債合計	7,773	繰延税金負債の純額	5,983	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td>462千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>40,504</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>30,555</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>12,099</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>4,139</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>33,378</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>526,767</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,810</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>672,322</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>670,669</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,653</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>1,653千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td>1,779</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>3,432</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>1,779</td> </tr> </table>	有価証券評価差額金	462千円	たな卸資産評価損	40,504	投資有価証券評価損	30,555	会員権評価損	12,099	貸倒引当金損金算入限度超過額	604	賞与引当金	4,139	退職給付引当金	33,378	繰越欠損金	526,767	その他	23,810	繰延税金資産計	672,322	評価性引当額	670,669	繰延税金資産合計	1,653	固定資産圧縮積立金	1,653千円	有価証券評価差額金	1,779	繰延税金負債合計	3,432	繰延税金負債の純額	1,779
有価証券評価差額金	202千円																																																																
たな卸資産評価損	34,275																																																																
投資有価証券評価損	26,744																																																																
会員権評価損	12,099																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	493																																																																
賞与引当金	4,843																																																																
退職給付引当金	37,534																																																																
繰越欠損金	506,021																																																																
その他	14,543																																																																
繰延税金資産計	636,758																																																																
評価性引当額	634,968																																																																
繰延税金資産合計	1,790																																																																
固定資産圧縮積立金	1,790千円																																																																
有価証券評価差額金	5,983																																																																
繰延税金負債合計	7,773																																																																
繰延税金負債の純額	5,983																																																																
有価証券評価差額金	462千円																																																																
たな卸資産評価損	40,504																																																																
投資有価証券評価損	30,555																																																																
会員権評価損	12,099																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	604																																																																
賞与引当金	4,139																																																																
退職給付引当金	33,378																																																																
繰越欠損金	526,767																																																																
その他	23,810																																																																
繰延税金資産計	672,322																																																																
評価性引当額	670,669																																																																
繰延税金資産合計	1,653																																																																
固定資産圧縮積立金	1,653千円																																																																
有価証券評価差額金	1,779																																																																
繰延税金負債合計	3,432																																																																
繰延税金負債の純額	1,779																																																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.8 %	法定実効税率 39.8 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
住民税均等割等 0.7	住民税均等割等 2.8
関係会社株式評価損否認 14.2	関係会社株式評価損否認 113.1
評価性引当額 26.7	評価性引当額 67.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.8

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去の概要

当社グループ保有の土地の一部については土壤汚染対策法による特定施設廃止時の土壤汚染調査義務により、また当社グループ保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、石綿障害予防規則等の義務により資産除去債務を計上しております。

並びに、本社・支店等については不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約に係る借地契約期間及び社有建物の耐用年数に基づき見積り、各資産の残存耐用年数に対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 19,410千円

期末残高 19,410千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は1,081千円であり、当連結会計年度中における増加額は403千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針23号平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、名古屋市において賃貸用の土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,648千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
72,548		72,548	74,000

(注)時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定書の鑑定評価額であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、名古屋市において賃貸用の土地を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,641千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
72,548		72,548	74,000

(注)時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定書の鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める管継手部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	溶接継手	フランジ	その他	合計
外部顧客への売上高	2,402,979	1,265,765	614,019	4,282,765

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イシグロ(株)	509,519	管継手事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	全社・消却	合計
	継手事業		
減損損失		81	81

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	全社・消却	合計
	継手事業		
当期償却額	1,009		1,009
当期末残高	428		428

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年 4月 1日至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	65円 33銭	1株当たり純資産額	57円 36銭
1株当たり当期純損失	47円 26銭	1株当たり当期純損失	7円 37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

項目		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失	千円	570,234	88,949
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る当期純損失	千円	570,234	88,949
普通株式の期中平均株式数	千株	12,064	12,062

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式取得による子会社の設立

当社グループ企業の連結子会社である株式会社M I E テクノは、平成23年5月10日開催の取締役会において、台湾資本の金日実業股? 有限公司と合併で中国に新たな子会社を設立することを決議いたしました。当該企業結合の概要は以下のとおりであります。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名称 : 上海桑江金属科技有限公司

事業内容 : 配管部材、継手製品、周辺機器製造

企業結合を行う主な理由

当社グループは海外での事業展開を重要な成長戦略の一つとして位置付け、継手の高品質ブランドとして海外で広く知られています株式会社M I Eテクノの「M I Eブランド」と、従来から株式会社M I Eテクノの継手製品（ミエグリップMG）のパートナーであります金日実業股？ 有限公司の中国子会社「上海金日冷却設備有限公司」が中国全土に展開する30ヶ所の営業拠点を活かし、海外マーケット（中国、東南アジア）の継手製品需要を取り込むために同社と合併し、新会社を設立することとしました。

企業結合日

平成23年9月初旬（予定）

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

議決権比率：70.0%

企業結合を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による子会社の設立によるためです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	70百万円
取得原価		70百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株M I E コーポレーション	第1回無担保社債	平成20年 6月30日	323,000	285,000 (38,000)	0.66	無	平成30年 6月29日
株M I E テクノ	第1回無担保社債	平成20年 12月25日	86,000	72,000 (14,000)	1.44	無	平成27年 12月25日
合計			409,000	357,000 (52,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後1年ごとの償還予定総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	97,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,498,000	2,695,950	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	301,351	210,359	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	10,516	10,591		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	681,763	493,074	2.4	平成24年4月～ 平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	27,290	16,699		平成25年2月～ 平成26年12月
その他有利子負債				
合計	3,518,920	3,426,673		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後1年ごと返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	229,396	164,678	79,300	16,900	2,800
リース債務	10,667	4,933	1,098		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,010,675	970,511	1,085,051	1,216,526
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	92,906	31,166	13,401	29,632
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	98,091	35,884	20,027	24,999
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	8.13	2.97	1.66	2.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,515	75,538
前払費用	¹ 1,363	¹ 1,609
その他	661	368
流動資産合計	87,540	77,517
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	79,592	60,319
関係会社株式	1,233,450	1,176,863
投資その他の資産合計	1,313,042	1,237,182
固定資産合計	1,313,042	1,237,182
繰延資産		
創立費	1,925	1,225
繰延資産合計	1,925	1,225
資産合計	1,402,509	1,315,925
負債の部		
流動負債		
短期借入金	² 130,000	² 130,000
1年内償還予定の社債	38,000	38,000
未払金	¹ 2,438	¹ 3,512
未払費用	1,020	936
未払法人税等	930	365
賞与引当金	940	800
その他	1,871	902
流動負債合計	175,200	174,516
固定負債		
社債	285,000	247,000
長期未払金	704	-
繰延税金負債	5,438	1,578
固定負債合計	291,142	248,578
負債合計	466,342	423,094

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	464,104	464,104
資本剰余金合計	589,104	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	159,831	197,201
利益剰余金合計	159,831	197,201
自己株式	1,331	1,460
株主資本合計	927,940	890,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,225	2,387
評価・換算差額等合計	8,225	2,387
純資産合計	936,166	892,830
負債純資産合計	1,402,509	1,315,925

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	178,157	171,036
営業収益合計	<u>178,157</u>	<u>171,036</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,670	25,528
給料手当及び賞与	53,130	46,480
賞与引当金繰入額	940	800
福利厚生費	8,975	8,583
旅費及び通信費	4,484	3,304
減価償却費	700	700
地代家賃	288	228
支払手数料	40,910	34,710
その他	9,002	7,381
販売費及び一般管理費合計	<u>147,102</u>	<u>127,718</u>
営業利益	<u>31,054</u>	<u>43,317</u>
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,700	1,405
その他	394	23
営業外収益合計	<u>2,094</u>	<u>1,429</u>
営業外費用		
支払利息	1,358	1,142
社債利息	3,960	3,204
支払手数料	-	9,400
その他	37	110
営業外費用合計	<u>5,355</u>	<u>13,858</u>
経常利益	<u>27,793</u>	<u>30,888</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
賞与引当金戻入額	-	940
受取保険金	-	15,000
特別利益合計	<u>8</u>	<u>15,940</u>
特別損失		
投資有価証券売却損	2,338	-
投資有価証券評価損	-	9,574
関係会社株式売却損	-	2,621
関係会社株式評価損	198,465	51,570
役員甲斐金	-	15,000
特別損失合計	<u>200,803</u>	<u>78,766</u>
税引前当期純損失()	<u>173,002</u>	<u>31,937</u>
法人税、住民税及び事業税	10,313	5,431
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	<u>10,313</u>	<u>5,431</u>
当期純損失()	<u>183,316</u>	<u>37,369</u>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
その他資本剰余金		
前期末残高	464,104	464,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	464,104	464,104
資本剰余金合計		
前期末残高	589,104	589,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	589,104	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,484	159,831
当期変動額		
当期純損失()	183,316	37,369
当期変動額合計	183,316	37,369
当期末残高	159,831	197,201
利益剰余金合計		
前期末残高	23,484	159,831
当期変動額		
当期純損失()	183,316	37,369
当期変動額合計	183,316	37,369
当期末残高	159,831	197,201
自己株式		
前期末残高	1,091	1,331
当期変動額		
自己株式の取得	240	128

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	240	128
当期末残高	1,331	1,460
株主資本合計		
前期末残高	1,111,497	927,940
当期変動額		
当期純損失()	183,316	37,369
自己株式の取得	240	128
当期変動額合計	183,556	37,497
当期末残高	927,940	890,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,358	8,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,584	5,838
当期変動額合計	13,584	5,838
当期末残高	8,225	2,387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,358	8,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,584	5,838
当期変動額合計	13,584	5,838
当期末残高	8,225	2,387
純資産合計		
前期末残高	1,106,138	936,166
当期変動額		
当期純損失()	183,316	37,369
自己株式の取得	240	128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,584	5,838
当期変動額合計	169,971	43,335
当期末残高	936,166	892,830

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社グループは、連結財務諸表上当連結会計年度において、売上高は前期比37.2%減少の3,973百万円になりました。また、前連結会計年度に420百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度に510百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社グループでは、全社的費用削減策である役員報酬・社員の定例給与の削減等の抜本的な経費の見直しや、雇用助成金制度の活用等の各種合理化策を骨子とした経営計画を推し進めていくことにより、更なるコスト削減に努めてまいります。加えて、原材料価格の上昇に見合った販売価格水準の是正を行うなど、収益構造の改善を図ってまいります。</p> <p>また、当連結会計年度には営業効率化追加策として、中核企業である(株)M I E テクノおよびその子会社である(株)M I E フォワードの正規従業員を対象とする希望退職者の募集、休業日の増加および西宮工場跡地のグループとしての有効活用等を実施して参りましたが、この効果は来年度に現れてまいります。</p> <p>しかしながら、企業の設備投資関連の需要回復の遅れ等により、当社グループの主要事業である設備関連のステンレス製管継手製品等の価格競争は非常に激しく、現時点では大幅な収益改善には至っておらず、当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。</p> <p>以上の理由から、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		
(1) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法	同 左
(2) その他有価証券 ・時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同 左
・時価のないもの	移動平均法に基づく原価法	同 左
2 繰延資産の処理方法		
(1) 創立費	5年間の均等償却を行っております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 引当金の計上方法 (1) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。	同 左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		
前払費用	50千円	50千円
未払金	1,866	1,779
2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額の総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	<u>130,000</u>	<u>130,000</u>
借入未実行残高	70,000	70,000

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
営業収益	178,157千円	171,036千円
給料手当及び賞与	28,229	22,619
地代家賃	288	228

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,431	3,052		13,483

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,052株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,483	3,199		16,682

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 3,199株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,233,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,176,863千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)		当事業年度 (平成23年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
投資有価証券評価損	11,754千円	投資有価証券評価損	15,564千円
関係会社株式評価損	78,989	関係会社株式評価損	91,615
賞与引当金	374	賞与引当金	318
その他	329	その他	345
繰延税金資産計	91,447	繰延税金資産計	107,844
評価性引当額	91,447	評価性引当額	107,844
繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
有価証券評価差額金	5,438千円	有価証券評価差額金	1,578千円
繰延税金負債合計	5,438	繰延税金負債合計	1,578
繰延税金負債の純額	5,438	繰延税金負債の純額	1,578

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.8 %	法定実効税率 39.8 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.7
住民税均等割 0.4	住民税均等割 3.0
評価性引当額 44.8	評価性引当額 52.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.0

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 77円 52銭	1株当たり純資産額 73円 95銭
1株当たり当期純損失 15円 18銭	1株当たり当期純損失 3円 9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失	千円 183,316	37,369
普通株主に帰属しない金額	千円	
普通株式に係る当期純損失	千円 183,316	37,369
普通株式の期中平均株式数	千株 12,077	12,075

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

株式取得による子会社の設立

当社グループ企業の連結子会社である株式会社M I Eテクノは、平成23年5月10日開催の取締役会において、台湾資本の金日実業股? 有限公司と合併で中国に新たな子会社を設立することを決議いたしました。当該企業結合の概要等は連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)キッツ	70,000	28,000
(株)中京銀行	70,000	14,070
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	11,520
イハラサイエンス(株)	7,000	3,934
(株)第三銀行	13,000	2,795
計	190,000	60,319

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	940	800	940		800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	174
預金	
当座預金	73,164
普通預金	2,200
計	75,364
合計	75,538

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)M I Eテクノ	1,113,279
(株)中部マテリアルズ	45,153
(株)M I Eインターナショナル	18,429
合計	1,176,863

流動負債

イ．短期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)中京銀行	80,000
合計	130,000

ロ．1年内償還予定の社債 38,000千円

内訳は、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

固定負債

イ．社債 247,000千円

内訳は、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として下記に定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 新券交付手数料に記載の200円には消費税等は含まれておりません。

2 買取手数料

以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

3 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第3期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第3期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年9月1日東海財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

事業年度 第3期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第4期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日東海財務局長に提出

第4期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日東海財務局長に提出

第4期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日東海財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規程に基づく臨時報告書

平成23年5月13日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 M I E コーポレーション

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 稲垣 靖
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥村 隆志
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、売上高が前連結会計年度に比べ著しく減少し、かつ、継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M I E コーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社M I E コーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 稲垣 靖
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥村 隆志
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象の注記に記載されているとおり、連結子会社である株式会社M I E テクノは平成23年5月10日開催の取締役会において新たな子会社を設立することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M I E コーポレーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社M I E コーポレーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 M I E コーポレーション

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表上、当連結会計年度において、売上高が前連結会計年度に比べ著しく減少し、かつ、継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 M I Eコーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 稲垣 靖
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥村 隆志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I Eコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I Eコーポレーションの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、子会社である株式会社M I Eテクノは平成23年5月10日開催の取締役会において新たな子会社を設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。